



2022年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年8月12日

上場会社名 株式会社ビーグリー 上場取引所 東
 コード番号 3981 URL https://www.beagle.com
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 吉田 仁平
 問合せ先責任者(役職名) 財務経理部長 (氏名) 阿久井 峻 (TEL) 03-6706-4000
 四半期報告書提出予定日 2022年8月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年12月期第2四半期の連結業績(2022年1月1日~2022年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第2四半期	9,310	0.7	1,025	55.2	960	63.4	420	77.5
2021年12月期第2四半期	9,249	—	660	—	587	—	236	—

(注) 包括利益 2022年12月期第2四半期 420百万円(77.5%) 2021年12月期第2四半期 236百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期第2四半期	70.49	69.81
2021年12月期第2四半期	39.89	39.37

(注) 前第3四半期連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2021年12月期第2四半期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。また、当社は2020年12月期第4四半期から連結財務諸表を作成しているため、2021年12月期第2四半期の対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年12月期第2四半期	18,617	6,053	32.5
2021年12月期	19,458	5,671	29.1

(参考) 自己資本 2022年12月期第2四半期 6,053百万円 2021年12月期 5,671百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年12月期	—	0.00	—	8.00	8.00
2022年12月期	—	0.00	—	—	—
2022年12月期(予想)	—	—	—	12.00	12.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 当社は定款において第2四半期末日及び期末日を配当基準日と定めておりますが、現時点では当社の剰余金の配当は期末配当の年1回を基本方針としております。

3. 2022年12月期の連結業績予想(2022年1月1日~2022年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	18,791	0.8	1,536	14.2	1,416	17.8	695	56.3	116.97

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P10「(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2022年12月期 2 Q	6,206,542株	2021年12月期	6,202,522株
---------------	------------	-----------	------------

② 期末自己株式数

2022年12月期 2 Q	238,985株	2021年12月期	243,228株
---------------	----------	-----------	----------

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

2022年12月期 2 Q	5,961,348株	2021年12月期 2 Q	5,936,314株
---------------	------------	---------------	------------

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P4「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(会計方針の変更)	10
(追加情報)	11
(セグメント情報等)	11
(企業結合等関係)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用したことによる影響はありません。

また、第9期第3四半期連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前年同四半期連結累計期間との比較・分析にあたっては、暫定的な会計処理の確定による見直し後の金額を用いております。

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における日本経済は、新型コロナウイルス感染症の影響による厳しい状況が徐々に緩和され、社会経済活動に持ち直しの動きがみられましたが、海外における感染症拡大の影響やウクライナ情勢の長期化などが懸念され、依然として不透明な事業環境が続いております。

コミックを中心とする電子書籍市場は、外出自粛による巣ごもり消費や、その後の反動を繰り返しながらも拡大を続けており、今後も電子書籍及び電子コミックの市場規模はゆるやかな拡大が続くことが予想されております。

（出典：インプレス総合研究所「電子書籍ビジネス調査報告書2022」）

一方で、外出自粛の反動も見受けられるようになり、また、海賊版サイトの影響など市場拡大の阻害要因も一部ではみられました。

このような市場環境の中で、プラットフォームセグメントにおいては、電子コミック配信サービス「まんが王国」のブランド構築に注力しつつ効率的な投資を、コンテンツセグメントにおいては継続的なデジタル成長による安定的な利益創出を実行しました。

さらに、コンテンツプロデュースカンパニーとしての機能強化や成長加速のため、2021年11月に資本業務提携契約を締結した日本テレビ放送網株式会社（以下、日本テレビ）との協業案件を推進いたしました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は9,310,679千円（前年同期比0.7%増）、営業利益は1,025,293千円（前年同期比55.2%増）、経常利益は960,395千円（前年同期比63.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は420,225千円（前年同期比77.5%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

（プラットフォームセグメント）

プラットフォームセグメントの主力サービスである「まんが王国」においては、ユーザーの訪問・定着・課金の流れを促し、課金者数と顧客単価を上げるべく、お得感を訴求するキャンペーンや幅広いユーザー層獲得のための販売促進活動を積極的に行いました。

さらに、新たな「まんが王国」連載作品の配信等、“ここから読める”作品の創出に注力いたしました。

この結果「まんが王国」は、お得感No.1（2022年4月に実施された第三者調査機関による電子コミックサービスに関する調査で最もお得に感じるサービス第1位を獲得。）のコミック配信サービスとして、2022年7月に累計ダウンロード数が18億冊を突破、同月に会員登録者数が650万人を突破いたしました。

また、日本テレビとの取り組みにおいては、同社が運営する2.5次元俳優のYouTubeチャンネル「ぼくたちのあそびば」のコミカライズ企画や、漫画家発掘ドキュメントバラエティー「THE TOKIWA」の第2弾の放送決定等、クリエイターの発掘・育成・支援にも積極的に取り組みました。

なお、スマートフォンゲーム「無職転生～ゲームになっても本気だす～」においては、サービス終了により115,236千円の減損損失を計上いたしました。

これらの結果、当セグメントの売上高は6,055,094千円（前年同期比0.2%増）、営業利益は396,422千円（前年同四半期営業損失は42,855千円）となりました。

(コンテンツセグメント)

コンテンツセグメントにおいては、収益性の高いデジタルコンテンツが引き続き高成長を維持し、好調な業績を牽引しております。

昨年創刊したデジタルコミック誌「PRIMOプリモ」「COMICヤミツキ」それぞれにおいてヒット作を生み出し、なかでも「小悪魔教師サイコ」は最大のヒット作となりました。この他、各ジャンルにおいてコンテンツの創出に注力し、TLでは「黒弁護士の痴情 世界でいちばん重い純愛」、ライトノベルのコミカライズでは「没落令嬢、貧乏騎士のメイドになります」など、それぞれのジャンルでヒット作を生み出しました。

また、テレビドラマ化された「部長と社畜の恋はもどかしい」などを連載する、スマートフォン向けコミックサイト「マンガよもんが」は順調にユーザー数を伸ばし、2022年7月に3周年を迎えました。ぶんか社の公式YouTubeチャンネル「禁断書店」においては、人気漫画のセリフ付き動画を順次配信してまいりました。

これらの結果、当セグメントの売上高は3,335,268千円（前年同期比1.3%増）、営業利益は629,078千円（前年同期比10.6%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 財政状態の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は18,617,948千円となり、前連結会計年度末に比べ840,465千円減少しました。

流動資産は7,894,753千円となり、前連結会計年度末と比べ281,163千円減少しました。これは主に、受取手形及び売掛金が272,853千円減少したことによるものです。

固定資産は10,723,195千円となり、前連結会計年度末と比べ559,302千円減少しました。これは主に、無形固定資産が560,521千円減少したことによるものです。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は12,564,181千円となり、前連結会計年度末に比べ1,222,585千円減少しました。

流動負債は7,739,669千円となり、前連結会計年度末に比べ296,460千円減少しました。これは主に、未払法人税等が173,165千円増加した一方で、支払手形及び買掛金が173,528千円、1年内返済予定の長期借入金が120,000千円、未払費用が165,463千円減少したことによるものです。

固定負債は4,824,512千円となり、前連結会計年度末と比べ926,125千円減少しました。これは主に、長期借入金が850,000千円減少したことによるものです。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は6,053,767千円となり、前連結会計年度末に比べ382,119千円増加しました。これは主に、利益剰余金が372,551千円増加したことによるものです。

この結果、自己資本比率は、32.5%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)の残高は3,601,792千円となり、前連結会計年度末に比べ56,501千円増加しました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動においては、税金等調整前四半期純利益844,259千円から、主な加算項目として、減価償却費250,086千円、のれん償却額310,798千円、売上債権の減少額272,853千円、未払又は未収消費税等の増減額116,793千円等がありました。これに対して主な減算項目として、仕入債務の減少額173,528千円、未払費用の減少額166,690千円、法人税等の支払額320,680千円等がありました。

この結果、獲得した資金は1,191,088千円(前年同期は1,048,699千円の獲得)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動においては、主な資金減少要因として、無形固定資産の取得による支出104,702千円等がありました。

この結果、使用した資金は116,608千円(前年同期は252,271千円の使用)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動においては、主な資金減少要因として、長期借入金の返済による支出970,000千円等がありました。

この結果、使用した資金は1,017,978千円(前年同期は459,963千円の使用)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年2月14日の「2021年12月期決算短信」で公表いたしました連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,545,290	3,601,792
受取手形及び売掛金	4,371,699	4,098,845
商品及び製品	54,469	60,585
貯蔵品	1,058	923
前渡金	398	5,389
前払費用	69,083	36,901
未収入金	45,552	1,609
未収還付法人税等	98,976	105,877
その他	11,373	853
貸倒引当金	△21,985	△18,024
流動資産合計	8,175,916	7,894,753
固定資産		
有形固定資産		
建物	14,662	14,662
建物附属設備	62,827	62,827
工具、器具及び備品	145,112	154,134
減価償却累計額	△158,556	△168,860
減損損失累計額	△1,602	△1,602
有形固定資産合計	62,443	61,161
無形固定資産		
のれん	9,589,618	9,278,819
ソフトウェア	225,098	208,098
コンテンツ資産	435,148	282,995
ソフトウェア仮勘定	1,847	—
コンテンツ資産仮勘定	3,574	3,543
著作権	747,333	668,666
その他	1,332	1,307
無形固定資産合計	11,003,953	10,443,431
投資その他の資産		
敷金及び保証金	108,492	108,492
繰延税金資産	88,374	88,374
その他	19,234	21,734
投資その他の資産合計	216,101	218,601
固定資産合計	11,282,497	10,723,195
資産合計	19,458,414	18,617,948

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,056,896	2,883,368
短期借入金	2,000,000	2,000,000
1年内返済予定の長期借入金	820,000	700,000
未払金	357,802	388,956
未払費用	187,812	22,349
未払法人税等	333,806	506,972
未払消費税等	92,896	157,093
繰延収益	672,762	—
契約負債	—	621,295
返金負債	430,246	364,926
預り金	38,554	74,862
その他	45,350	19,845
流動負債合計	8,036,129	7,739,669
固定負債		
長期借入金	5,425,000	4,575,000
繰延税金負債	325,637	249,512
固定負債合計	5,750,637	4,824,512
負債合計	13,786,767	12,564,181
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,883,373	1,884,981
資本剰余金	1,882,873	1,884,506
利益剰余金	2,268,356	2,640,908
自己株式	△362,955	△356,628
株主資本合計	5,671,647	6,053,767
純資産合計	5,671,647	6,053,767
負債純資産合計	19,458,414	18,617,948

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年1月1日 至2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年1月1日 至2022年6月30日)
売上高	9,249,577	9,310,679
売上原価	5,987,900	5,980,717
売上総利益	3,261,677	3,329,962
販売費及び一般管理費	2,601,099	2,304,668
営業利益	660,578	1,025,293
営業外収益		
受取利息	14	12
受取配当金	87	87
受取返戻金	1,672	1,408
助成金収入	150	454
還付金収入	1,002	201
その他	335	459
営業外収益合計	3,261	2,624
営業外費用		
支払利息	71,216	63,327
融資手数料	3,699	3,699
その他	1,060	495
営業外費用合計	75,976	67,522
経常利益	587,862	960,395
特別利益		
固定資産売却益	13,500	—
特別利益合計	13,500	—
特別損失		
減損損失	30,324	115,236
損害賠償金	—	900
特別損失合計	30,324	116,136
税金等調整前四半期純利益	571,037	844,259
法人税、住民税及び事業税	334,260	424,033
法人税等合計	334,260	424,033
四半期純利益	236,777	420,225
親会社株主に帰属する四半期純利益	236,777	420,225

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	236,777	420,225
四半期包括利益	236,777	420,225
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	236,777	420,225

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	571,037	844,259
減価償却費	243,730	250,086
減損損失	30,324	115,236
のれん償却額	319,450	310,798
支払利息	71,216	63,327
融資手数料	3,699	3,699
売上債権の増減額 (△は増加)	123,369	272,853
立替金の増減額 (△は増加)	△44,525	△52,529
仕入債務の増減額 (△は減少)	△72,935	△173,528
未払金の増減額 (△は減少)	88,893	33,524
未払費用の増減額 (△は減少)	266,370	△166,690
繰延収益の増減額 (△は減少)	44,736	—
契約負債の増減額 (△は減少)	—	△51,466
返金負債の増減額 (△は減少)	△122,512	△65,320
未払又は未収消費税等の増減額	16,009	116,793
その他	△19,555	74,275
小計	1,519,310	1,575,319
利息及び配当金の受取額	101	99
利息の支払額	△71,570	△63,650
法人税等の支払額	△399,142	△320,680
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,048,699	1,191,088
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△10,296	△11,986
無形固定資産の取得による支出	△241,975	△104,702
その他	—	80
投資活動によるキャッシュ・フロー	△252,271	△116,608
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△470,000	△970,000
融資手数料の支払による支出	△3,699	△3,699
株式の発行による収入	13,745	3,216
自己株式の取得による支出	△9	△47
配当金の支払額	—	△47,447
財務活動によるキャッシュ・フロー	△459,963	△1,017,978
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	336,465	56,501
現金及び現金同等物の期首残高	3,230,336	3,545,290
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,566,801	3,601,792

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第2四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年3月29日 定時株主総会	普通株式	47,674	8.00	2021年12月31日	2022年3月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2022年3月29日開催の取締役会決議に基づき、2022年4月28日付で、当社の取締役に対する譲渡制限付株式報酬として自己株式4,272株の処分を行いました。この結果、当第2四半期連結累計期間において自己株式が6,374千円減少し、当第2四半期連結会計期間末において自己株式が356,628千円となっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(会計方針の変更)

時価の算定に関する会計基準等の適用

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、時価をもって四半期連結貸借対照表価額とする金融商品を保有しておらず、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

収益認識に関する会計基準等の適用

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。なお、2018年3月30日に公表された「収益認識に関する会計基準」等については、2019年12月期の期首から適用しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」に表示していた「繰延収益」は、第1四半期連結会計期間より「契約負債」に含めて表示しております。また、前第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「繰延収益の増減額(△は減少)」は、当第2四半期連結累計期間より「契約負債の増減額(△は減少)」として表示することとしました。

なお、収益認識会計基準第89-4項に定める経過的な取扱いに従って、連結貸借対照表の前連結会計年度及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書の前第2四半期連結累計期間について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

新型コロナウイルス感染症(COVID-19)拡大に伴う会計上の見積り

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の影響に関する仮定について重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

前第2四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結財務 諸表計上額 (注) 2
	プラットフォーム セグメント	コンテンツ セグメント	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,042,222	3,207,354	9,249,577	—	9,249,577
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	84,475	84,475	△84,475	—
計	6,042,222	3,291,830	9,334,052	△84,475	9,249,577
セグメント利益又は損失 (△)	△42,855	703,843	660,987	△409	660,578

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△409千円は、全社費用及びセグメント間取引相殺消去額であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「プラットフォーム」セグメントにおいて、一部のコミックに関するサービス及び一部のゲームに関するサービスに係る無形固定資産について減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間において30,324千円であります。

当第2四半期連結累計期間(自2022年1月1日至2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	合計 (注) 2
	プラットフォーム セグメント	コンテンツ セグメント	計		
売上高					
自社配信	5,596,616	—	5,596,616	—	5,596,616
他社配信	215,326	2,087,489	2,302,815	—	2,302,815
紙出版	—	944,347	944,347	—	944,347
その他	243,151	223,748	466,899	—	466,899
顧客との契約から生じる収益	6,055,094	3,255,585	9,310,679	—	9,310,679
外部顧客への売上高	6,055,094	3,255,585	9,310,679	—	9,310,679
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	79,683	79,683	△79,683	—
計	6,055,094	3,335,268	9,390,362	△79,683	9,310,679
セグメント利益	396,422	629,078	1,025,501	△207	1,025,293

(注) 1. セグメント利益の調整額△207千円は、全社費用及びセグメント間取引相殺消去額であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「プラットフォーム」セグメントにおいて、一部のゲームに関するサービスに係る無形固定資産について減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間において115,236千円であります。

(企業結合等関係)

企業結合に係る暫定的な処理の確定

2020年10月8日に行われた株式会社NSSK-CC(2021年1月1日付で株式会社ぶんか社グループに商号変更)との企業結合について、前々連結会計年度において暫定的な会計処理を行っていましたが、前連結会計年度に確定しております。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、当第2四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に含まれる比較情報において取得原価の当初配分額に重要な見直しが反映されております。

この結果、前第2四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書は、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ63,232千円減少し、四半期純利益及び親会社株主に帰属する四半期純利益が36,013千円減少しております。